

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	家庭教育推進事業(主要事業)							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者 補佐兼青少年担当係長 服部英俊	
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	青少年健全育成	コード	4 1 5
					単位施策(中)	家庭教育力の向上	コード	4 1 5 2
	項	生涯学習の推進			単位施策(小)	家庭教育学級の充実	コード	4 1 5 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	幼稚園・小学校・中学校に子どもが通っている親、その参加者。		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	子育ての基本は、家庭教育にある。その大切さを知っていただくこと。またこの学級を通じて多くの仲間をつくっていただき、様々な相談等、一人で悩むことのない環境づくりをすすめてゆくことで、家庭教育力の向上を支援してゆく。			
1-5 事務事業の内容	市内4幼稚園・9小学校・中学生のお子さんをお持ちの親で1学級、計14学級で、各学級がそれぞれ自分たちが学びたいことを年間計画に上げ、勉強をしながら仲間づくりをしていただく。平成19年度からはOB学級を開設、ミーティング時のアドバイザーなど活躍していただいている。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	幅広い仲間づくりのため合同学級を促進した。	働いている方も多々あるが、時間を調整して参加していた。	働いている方も多々あるが、時間を調整して参加していた。	事業としては定着しており市民の認識も高くなるにつれて、OB学級の開設に至った。	今後の活動を通して、広く市民に認知されてゆく。
平成19年度	家庭教育学級の質的・量的な発展のために、家庭学級卒業生のOB学級を新たに立ち上げた。	人間形成の第1の場所は家庭教育であり、行政は、側面支援をしてゆく。	人間形成の第1の場所は家庭教育であり、行政は、側面支援をしてゆく。	組織率は、10%未満であり関心が高いとは言えないが、30年近く継続してきたということは、関心が持続してきた証である。	学校・幼稚園関係者の働きかけにより、学級生が対前年28%増加した。関係者の努力と工夫により、家庭教育学級への関心を高めることが可能である。	
平成20年度	子どもだけでなく、親の成長を図る講座の設定及び仲間づくりを目指した。	人間形成の第1の場所は家庭教育であり、行政は、側面支援をしてゆく。	人間形成の第1の場所は家庭教育であり、行政は、側面支援をしてゆく。	健全な子育てには、親の安心感、気持の余裕が大切である。良質な情報や仲間づくりにより、楽しく学び、家庭で活用できるような講座を開催した。		
平成21年度	高齢者の「豊栄大学」との合同閉校式を取りやめ、学級生に、より適した講演会を開催した。	子どもをあらゆる困難に立ち向かっていく大人に成長させるのは、第一に家庭であり、行政は、側面支援して行く。	子どもをあらゆる困難に立ち向かっていく大人に成長させるのは、第一に家庭であり、行政は、側面支援して行く。			
平成22年度	健全な子育てには、親の安心感、気持の余裕が大切である。良質な情報や仲間づくりにより、楽しく学び、家庭で活用できるような講座を開催した。					
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	家庭教育学級在籍学級生(人)		380(人)	390(人)	家庭教育の大切さを多くの保護者の方々に深く認識していただく。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		直接事業費 b(千円)	199(回)	201(回)	184(回)	168(回)	167(回)				
人件費 c(千円)	889	1,067	950	878	885						
合計コスト d(b+c) (千円)	4,000	4,000	4,000	3,874	3,759						
単位コスト d/a (千円)	4,889	5,067	4,950	4,752	4,644						
		1回当たり 24	1回当たり 25	1回当たり 27	当たり 28	当たり 28	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、開催回数(15学級)。
直接事業費は、家庭教育学級講師料885千円
人件費は係担当の関わりから約0.6人として算定した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	396	384	377	485	524					
	後期目標値に対する達成度(%)	101.5	98.5	96.7	124.4	134.4					

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A					

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	仕事と家庭教育学級の両立	より身近なアドバイザーとして、OB学級の設立	来年度に向け、一歩前進できた考える。		
平成19年度	家庭教育の大切さは、いうまでもないことであり、学んでいただいたことをいかに地域に反映させていくかが課題である。	19年度11人でフレンドリー(OB学級)が発足。身近なアドバイザーとして、有意義な活動への取組み。	フレンドリーと各学級生とのミーティングを行った。			
平成20年度	地域の青少年健全育成に、いかに運動させていくかが今後の課題である。	募集チラシなどを工夫し学級生の参加拡大を図る。	各小学校家庭教育学級にて、親子体験講座を行い、親子の絆を深めた。			
平成21年度	家庭教育学級に参加していない、又は参加できない保護者に対して、家庭教育の大切さを考える場所の設定が必要。	幼稚園・学校関係者の働きかけとともに、募集チラシなどを工夫し学級生の参加拡大を図る。	家庭教育学級合同閉校式で「家族円満の家庭料理」の講演会を行った。			
平成22年度	役員の負担については、合同家庭教育学級などを行い、役員どうしの仲間で運営するなど、楽しく精神的にも負担を減らす工夫が必要。					
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			